

## 大町市における山村集落の維持と変容 —鹿島集落を事例として—

佐々木 緑

キーワード：大町市、山村、林野利用、観光施設

### I はじめに

元来、山村住民は清流では川魚を、美しい山々においてはきのこや山菜を探り、そして狩猟を行うことで、限られた耕地を補う食料を調達してきた。1940年代に入ると、山村でも道路の改良、電気供給などハード面での整備が進んだ。道路改良策は、山村が商品経済の波にさらされ、自給自足的な生活から製炭業、林業に依存した生活への変化を意味した。しかし、1960年以降の山村地域は、基幹産業である林業・薪炭生産の衰退と共に、脆弱な経済基盤が浮き彫りになり、他産業への依存や都市化の影響を強く受けた。過疎化、高齢化の進展は、地域社会の存続を危機に直面させるものであった。このような不利な環境を背景とし、政府は1965年に山村振興法を施行した。山村振興法によれば山村とは、「交通条件・経済的・文化的諸条件に恵まれず、産業の開発の程度が低く、住民の生活文化水準が劣っている山間地」<sup>1)</sup>とされる。地域資源に恵まれた山村では、都市資本の進出や地元住民の協力により、地域資源を活用した温泉やスキー場の開発、森林公园の設置など、観光レクリエーションによる地域振興が図られてきた<sup>2)</sup>。観光施設の開設による雇用機会の増加は、山村住民に新たな収入源を生み出し、個々の農家にとどまらず集落全体に生活環境の変化をもたらしている<sup>3)4)</sup>。また、積雪寒冷地においては、冬季就業

機会の存在が、非居住空間に新たな集落を形成する要因になる場合もある<sup>5)</sup>。

一方で、山村地域は、必ずしも正の経済的效果だけを受けているわけではない。就業機会が特定の産業に依存している以上、その盛衰による影響を受けやすい。呉羽（1999）<sup>6)</sup>は、スキー場開発の進展を時系列的に分析し、スキー場間の競争は今後ますます激化し、周辺農山村はこの影響を今後も強く受けていくとしている。そこで本報告では、伝統的な山村社会に観光施設が与える影響を生業と林野利用の2点に着目して、山村住民の対応について考察していく。

研究対象地域は、大町市鹿島集落とする（第1図）。大町市では、1960年からのスキー場開発により、5つのスキー場<sup>7)</sup>が開設された。これら施設の立地が、周辺集落の生活、土地所有などに与える影響は大きいと推察される。田中（1932）<sup>8)</sup>は、山村環境に適応した労力、収支分配に着目して、鹿島集落の生活実態を明らかにしている。そのため、1932年当時の生業の参考資料として、現在と比較しながら考察を加えていきたい。

大町市は、長野県北西部の飛騨山脈の東麓に位置し、面積は464.84km<sup>2</sup>に及ぶ。南北に連なる山脈が、町の中心部にあたる中央低地の両側を走っている。東部は丘陵性の山地であるが、西部は標高2,500m以上の鹿島槍ヶ岳、笠ヶ岳など、北アルプス山岳がそびえたち、自然障壁となっている<sup>9)</sup>。

研究対象地域とした鹿島集落は、大町市北東部、仁科山地と後立山連邦との間を北から南に流れる鹿島川が形成した谷底盆地に位置する。標高は約980mの高冷地で、東の小熊山(1,305m)と西の白沢天狗岳(2,036m)とに囲まれた隔絶性の

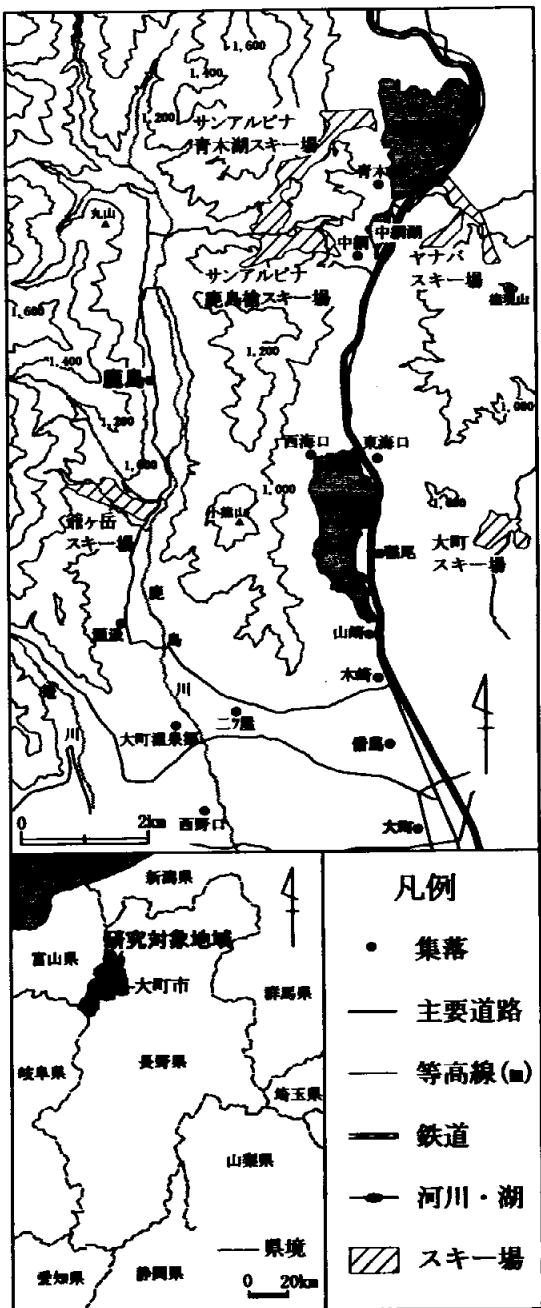
高い集落である。1995年農業センサスによると、鹿島集落の総世帯数は11であり、1970年から変化していない(第2図)。また、専業・第1種兼業農家は減少、第2種兼業農家が増加傾向にあり、農外就労への移行が伺える。

## II 1960年以前の生業と林野利用

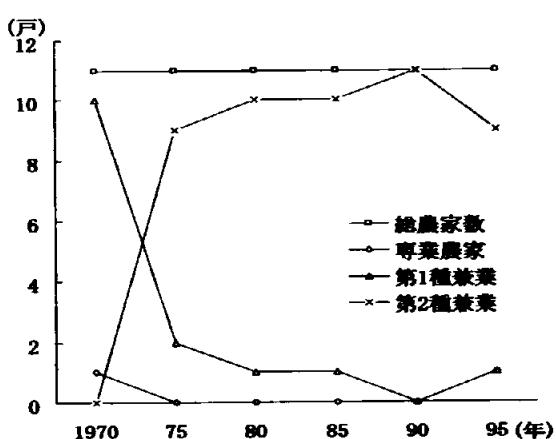
### I-1 山村環境における生活基盤

鹿島集落は、南北谷の標高が高い場所に位置しているため、1932年当時、鹿島集落における収入は、稲作が40%、林業30%、養蚕20%、その他大豆、稗や蕎麦が10%であった。耕地の大半に栽培された稲の品種は、耐寒性の白穂早稻または雀早稻であった。集落周辺の山々は、雪解け時期が非常に遅いため、鹿島集落では、6月中旬の田植え時期にその雪解け水を耕地に引き入れることになる。そのため、著しく低温な水口には水口黒櫻種、あるいは稗を栽培していた。また、日射によって水温を高めるために大規模な曲流灌漑をして、低温による稲作の減収を防いでいた。しかし、主食である稲は3年1作と言われた鹿島集落においては、最低でも2割の減収があったとされている。

田中(1932)によると、従来は鹿島集落の全戸



第1図 研究対象地域の概観



第2図 鹿島集落における専兼業別農家数の推移(1970~95年)

(集落カードにより作成)

が借馬まで出作耕作を行っていたという。借馬は、鹿島の南東約10kmの糸魚川街道に沿った平坦な鹿島川扇状地に位置し、1875（明治8）年まで鹿島の本郷であった。借馬は標高が約750mで、鹿島より200mほど低く、肥沃な土壤に恵まれたため高収量で食味も良く、借馬で収穫された米が鹿島住民の自家用消費米となっていた。また、収入の20%を占有する養蚕は、桑の発芽期が遅いことや霜害により、借馬集落や大町中心部より10日ほど遅れて、7月10日頃に掲立を行う夏秋蚕を主とした。このように鹿島における生活基盤は全て、山村という厳しい自然条件に規定されるものであった。

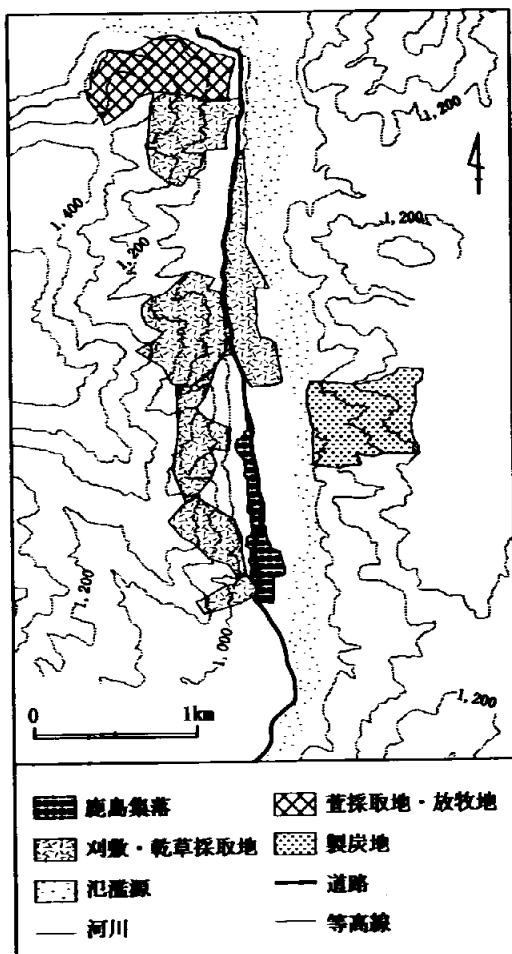
## I-2 鹿島集落の林野利用

鹿島集落における1930年代の重要な現金収入として林業がある。薪による収入は30%を占め、男子労働力のほとんどが投入されたという。男子は融雪前に入山し、稲刈り後の鹿島川増水を利用することによって、鹿島川扇状地の広がる大町中心部へと流木した。その後、冬期60日の間、男子は大町中心部にて薪売りをした。そのため、鹿島集落において出稼ぎや狩猟、製炭業などは見られなかつたが<sup>10</sup>、1950年代に入ると製炭業が行われるようになった。集落住民は、鹿島川左岸に広がる国有林の一部を営林署から買い入れ、炭焼きによる生業を行った（第3図）。しかし石油エネルギーが石炭に取って代わった1960年以降、他地域に漏れず製炭業は衰退の一途を辿った。

当時、集落住民にとって山林は、薪の採取や製炭などの現金収入源というだけでなく、住民の生活および農業に密着し、効率的利用がされた。鹿島集落では、6月中旬から11月にかけて「山ノ口」と呼ばれる時期がある。山ノ口になると集落住民は、定められた共有地範囲内において自由に刈畝や乾草の採取が可能になる。1930年代、鹿島では農耕用家畜として馬を飼育していた。そのため、10月から11月にかけて集落周辺の比較的標高の低い場所において、家畜飼料となる乾草の採取を行っていた（第3図）。またこの規定共有地は、

刈畝採取地でもあったため、刈畝の採取が6月中旬から行われ、綠肥として田畑に用いられた。

山林は、馬の放牧地としても利用された。それが、集落から2kmほど北に位置する比較的標高の高い丸山である。丸山は秋になると、カヤ採取地としても利用されていた。カヤは屋根を葺いただけでなく、雪深い鹿島において、一冬数回にもわたる雪落しによって家屋や土蔵の壁が痛まないよう周囲に雪垣を作るのに用いられていた。このように山林は、住民にとって現金収入であつただけでなく、生活に密接した有効利用がされていた。



第3図 鹿島集落における林野所有（1960年以前）  
(聞き取り調査により作成)

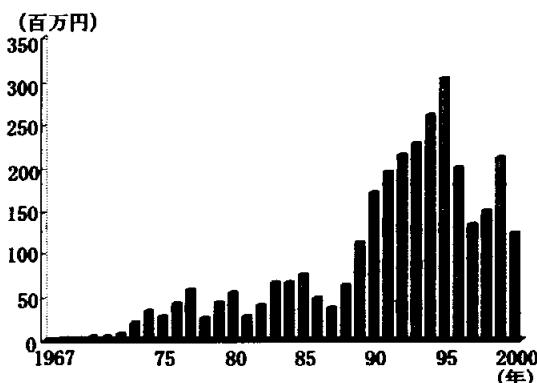
### III 観光施設の立地と就業の変化

#### Ⅲ-1 箕ガ岳スキー場の開設

1964年に黒部ダムと大町温泉郷が開設されて以来、大町市は、これらの観光収入に大きく依存してきた。しかし、当時100万人を越える観光客を集めた黒部ダムは、夏季に限定されるものであり、冬季に温泉郷を支えるだけの収入を見込むのは困難であった。そこで1967年に発足した大町市温泉開発株式会社が、温泉郷に関連する地域開発事業を推進させるため、スキー場開発に取り組んだ<sup>11)</sup>。

この当時、スキー場の適地として、集落の約2km南に位置する矢沢扇状地と鹿島集落北部の丸山が選定されていた。しかし、温泉郷への近接性および山林所有者の積極性により、矢沢扇状地に現・箕ガ岳スキー場を開設した。矢沢扇状地は、鹿島集落の南に位置する源汲集落の所有する山林である。創業時の箕ガ岳スキー場はリフト1基という規模の小さいものであったが、現在では、ペアリフト4基、チビッ子トロイカ1基を持つまでに拡大した<sup>12)</sup>。箕ガ岳スキー場は、雪質が良く緩傾斜であるため、スキー初心者や家族を対象として営業を行っていた。

第4図は、箕ガ岳スキー場の総売上高の推移を示したものである。多少の上下はみられるが、



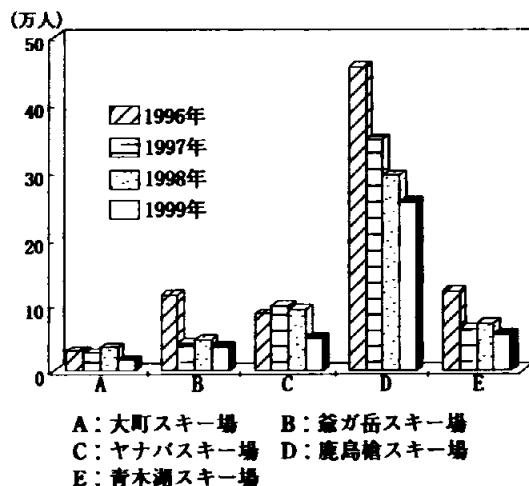
第4図 箕ガ岳スキー場における総売上高の推移（1967-2000年）

（箕ガ岳スキー場資料により作成）

1995年のピーク時までは年々売上が増加している。リフトの架設や人工降雪施設の導入、またスノーボーダーのニーズを取り入れるなど、入込客数を増やしてきた。しかし近年は、スキー人気の低迷やオリンピック開催によるスキー場利用の回遊などに雪不足が相俟って、総収入は減少傾向にある。この現象は、箕ガ岳スキー場に限ったことではなく大町市におけるスキー場全体に言えることであり（第5図）、今後スキー場がスキー場間の激化する競争の中でどのような特色を出して生き残っていくかが、問われるところである。

#### Ⅲ-2 雇用の増加と就業の変化

スキー場の開設に伴い、鹿島集落住民の生活にも変化があらわれた。林業に陰りの見えてきた1960年代後半、現金収入を得るために民宿経営を始めた農家が2軒みられた（第6図）。現在でも民宿を経営する農家は1軒のみで、1945年より登山者のための山荘を経営しており、1957年から本格的な民宿を始めた。この民宿の客層は本来、登山客であることからスキー客にはあまり左右されずに経営を行っている。しかし、スキー客を顧客とした他の民宿は、不安定なスキー場利用者数に加え、交通の便が良くなり日帰りが可能になった



第5図 大町市内スキー場の入込客数（1996-99年）

（大町市統一観光実行委員会資料により作成）

こと、そして昭和電工<sup>13</sup>など農外就労の雇用機会增加の理由から、1980年代に民宿を開設している。

次に集落における個々の農家経営を年齢別にみると、50才以上は、農林業に従事している割合が非常に高い。特に65才以上は、主に農林業に従事し、その傍らに観光施設で働くことによって農林業収入での不足を補う傾向が見られる。これは、農閑期に観光業に従事することが可能であること、雇用場所が近いこと、60才以上でも働けることなどが考えられる。同じく農林業に従事する割合が高い50~64才は、農林業に従事しながらも農外就労に大きく依存している。聞き取りによると、この年齢層は、大町市内の昭和電工、建設会社などに勤務している。そして、世帯主の子供世代は、そのほとんどが農外就業に携わっている。勤務先は、世帯主と同じく市内ではあるものの、特に医療関係、事務員、サービス業など、幅広い業種への就業がみられる。集落全体の年齢構成をみると、第6図の注釈にも示したように20才以下の若年層、36~49才までの青年層がいないことがわかる。これは、65才以上の世帯主の子供世代は、そのほとんどが結婚を期に大町中心部へと移り住むためであり、彼らは農繁期になると、農業を手伝

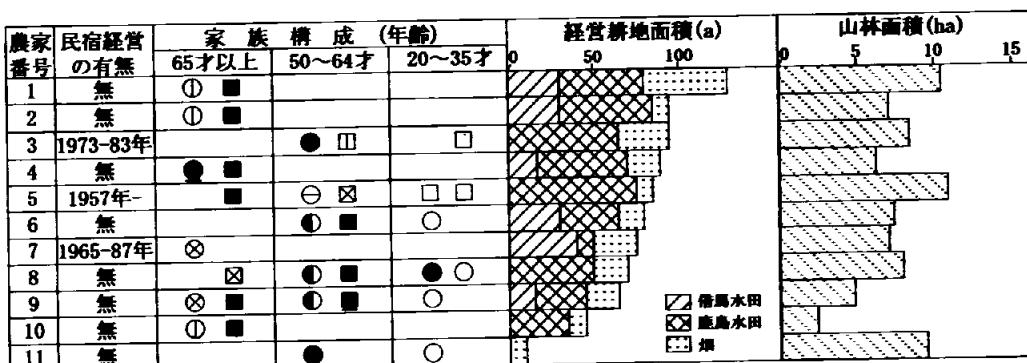
いに鹿島まで戻って来ることが多い。

ここで、観光施設との関連をみると、過去に働いた人も含めて住民の2割が、何らかの形で観光業に従事していた。これは上述したように、65才以上の年齢層に多く見られた。また、11世帯中7世帯において観光業に従事していたり、あるいは従事している人がいる。1999年の周辺スキー場の冬季臨時雇用状況<sup>14</sup>においては、鹿島集落から最も近い爺ヶ岳スキー場に3名、サンアルビナ鹿島槍スキー場に2名従事している。どちらのスキー場においても、住民は正社員ではなく臨時雇用として働いており、またその年齢をみると定年後に働くケースが多いことがわかった。

#### V 観光施設立地に伴なう集落の対応

##### V-1 鹿島集落における耕地利用

鹿島集落住民の夏は農業、冬は観光施設への臨時雇用という就業の変化、また若年層の農外就労にもかかわらず、一世帯あたり平均5~6反の水田と2~3反の畠を所有し、利用している(第6図)。1999年9月23日に実施した鹿島集落の土地利用調査の結果を第7図に示した。耕地は南北約1kmに細長く広がっており、北部の標高が約975m、南部が940mと高度差が約35mある。宅地



○男 □女 ●■農林業 ○□農林業+農外就労 ①□農林業+観光業 ④農外就労+観光業

○□主に農外就労 ⊗□家事手伝い \_ 過去に周辺観光施設で働いたことがある

注: 20才以下と36~49才の住民は認められなかった。

第6図 鹿島集落における農業経営(1999年)  
(聞き取り調査により作成)

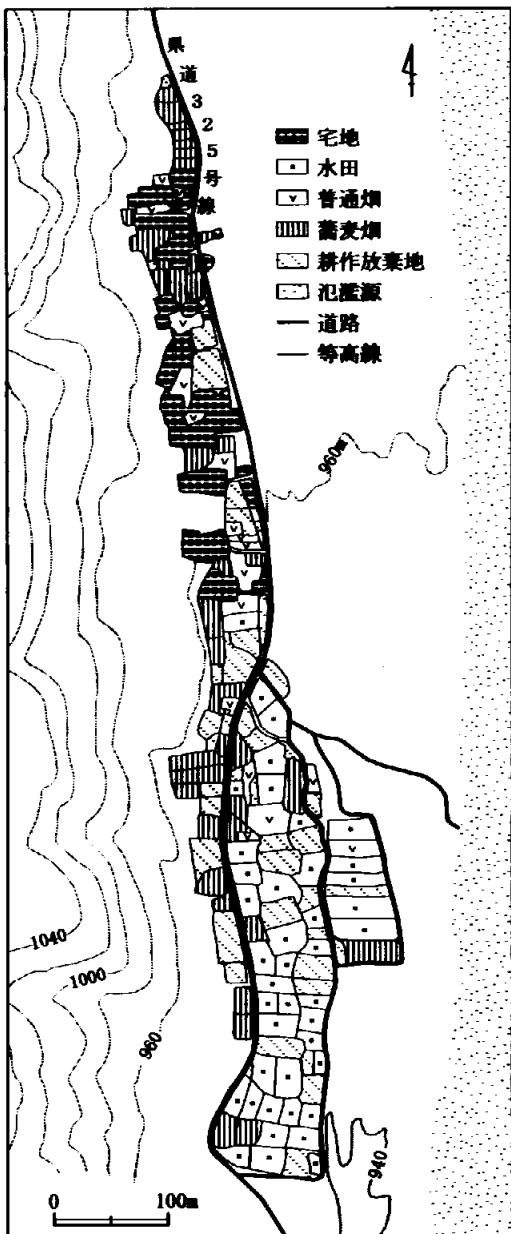
周辺や比較的標高の高い北部では、蕎麦の栽培が顕著である。一方の南部は、耕地が県道325号線によって東西に分割されている。県道西側の耕地は、東側より10~20mほど高いところに位置するため、蕎麦が栽培されている。ここで耕作放棄地が多いのは、耕地の西側に迫る広葉樹林によって

日射が遮断されるためと考えられる。次に県道東側の比較的標高の低い耕地は、主に水田に利用されている。前述したように鹿島集落においては、高い標高と低温水<sup>10</sup>によって減収してしまうため、わずかでも生産性を高めるために集落南部の標高の低い耕地は水田に利用するのだと考えられる。

一方、上述したように1960年以前は厳しい自然条件を克服するため、借馬への出作が行われていた。聞き取りの結果、1999年現在においても6軒が借馬で稲作をしていることが明らかになった。稲作を全く行わなくなってしまった農家の中には、借馬にある田だけを親戚に貸している場合もあった。借馬で稲作を行う理由として、日照条件が良いこと、収量が安定していて食味が良いことがあげられた。鹿島集落内の水田では、雪解け水を利用するのに対して、借馬水田では木崎湖<sup>11</sup>の水を利用しているため低温水による収量への影響が少ない。この6軒の農家は、平均すると約3反ほどの借馬水田を所有しており、1960年以前と同様、借馬で作られた米は自家米として消費され、集落内で作られた米は出荷用になることが多い。米を出荷している農家は6軒で、集落北部に顕著に見られるそばも出荷用に栽培している農家が見られた。以上のように鹿島集落では、農外就労者の増加が顕著である中、積極的な農地利用を見ることができる。これは、冬季臨時雇用は、農業を犠牲にすることなく就労が可能なためである。また、鹿島集落の住民には、比較的高齢者が多いので、農林業に依存する割合が高いいためといえよう。

#### M-2 山林資源の維持

1960年代に入り、林業の衰退、モータリゼーションの発展や鹿島集落周辺にスキー場、その他の観光施設が開設されるようになり、冬の生業は林業から農外就業へと変化した。また農業機械、農薬・化学肥料等の導入により、1970年以降、家畜を飼うことも行われなくなった。このため、山林を利用する機会が減少し、山林の手入れや保全に対する注意も薄れてきた。1930年代に見られた



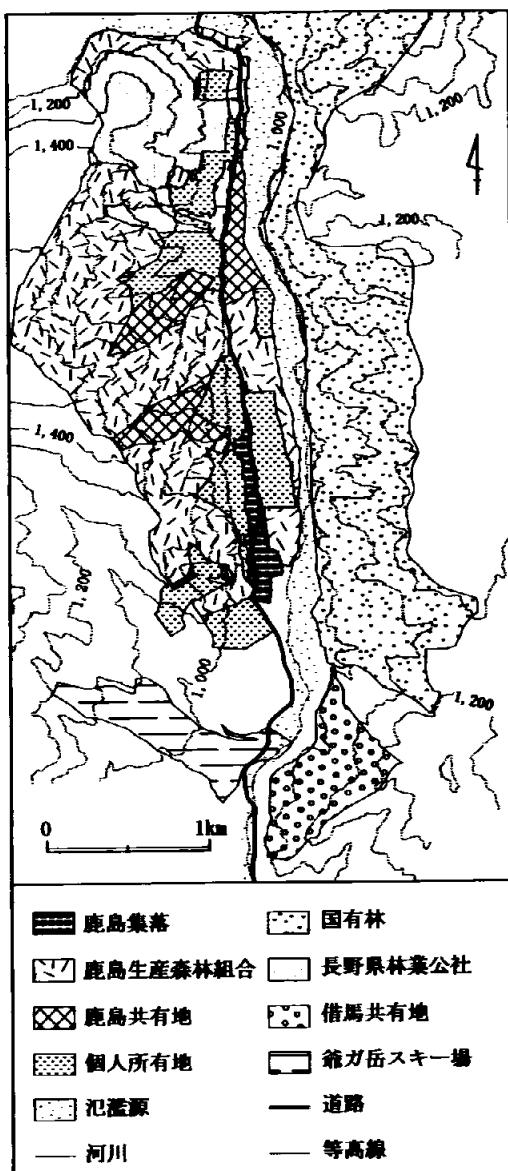
第7図 鹿島集落における土地利用（1999年）  
(現地調査(9月23日)により作成)

山ノ口も、現在は行われないという。これは、家畜が飼育されなくなったことに加え、化学肥料や農薬によって刈畝や乾草採取の必要性が薄れたためであろう。しかし、個々の世帯ごとに聞き取りをしてみると、個人の山からカヤを採取して萱垣を作り、家屋を防ぐ農家が存在した。また、個人で所有する山林から自家用のなめこやしいたけ、山菜などを採取し、年数回の枝打ちや下草刈りなどの管理をしっかりと行う農家がほとんどであった。個人所有の山林の林種をみると、集落北部の山林（1,000～1,100m）には、主に林令が20～40年のスギが目立つ。また、集落東部の山林には、30～50年のアカマツ、カラマツ、集落西部には、20～40年のスギが8割にその他カラマツが植えられている。

鹿島集落共有地の管理においては、1980年頃より山林を一部、県行造林として長野県林業公社に委託している（第8図）。委託している林野は、丸山（大谷原）付近で、1930年代は刈畝や乾草採草地として利用された場所である。この丸山近辺は、スキー場の適地として立地の候補にもあがったが、鹿島集落では、山林の保全を理由に維持されてきた。林種をみると、20～40年のヒノキが全面積で植えられている。林野所有において顕著であるのは、鹿島生産森林組合である。生産組合は、1990年に山林の保全とその有効利用を目的として設立され、集落の全世帯が加入し、ヒノキやスギなどを植林し販売を行っている。特に1,300m以上の標高の高い場所では、70～120年の天然林やブナが見られ、耕地に近い1,000m前後の山林には、カラマツやスギ、ヒノキが植樹されている。スギやヒノキは、他の林種より高値で売買されるため顕著にみられるが、特にヒノキは育ちが悪く、カモシカによる被害が大きい。また近年は、木材の価格が低迷しているため、売買目的で植林するというよりは、山林の保全を目的に成長の比較的早いカラマツやアカマツを植える傾向がある。活動は、各世帯の男性が主体となり、年1回の総会と枝打ちや下草刈りなどの作業を年4～5回行う。第6図にも見られるように集落内では高齢化が進

行し、一方で中年・若年層は通勤に追われるため、その活動は衰退傾向にある。

1930年代に刈畝・乾草採取地となっていた場所は、1995年でも鹿島集落の共有地および鹿島生産森林組合として維持されている。つまり、1960年以降、利用が減少した山林は、生産森林組合や委託によって辛うじて保全がされている。林種は、



第8図 鹿島集落における林野所有（1995年）  
(長野県大町市森林簿（1995）により作成)

鹿島生産森林組合の所有地と同様である。全体的に山割りをせずに共有地としているのも、山を荒らさないためである。鹿島集落は、第2図に示したように1970年以前から全11軒で構成されている。聞き取りによれば、所有耕地および山林は各世帯ほぼ同面積だという。大町市史<sup>17</sup>によると、1750~52年まで旧借馬村と鹿島集落との間で、鹿島入刈敷山の入会権と薪用春木の川下げをめぐり、抗争が起こった。その際に入会地の利用に支障がないよう11軒に制限することが藩から下された。このことも相俟って、鹿島集落では、山林を集落全体の財産として維持する傾向が強く、現在まで不在村地主の所有林もなく維持されてきたのであろう。

## V おわりに

本報告では、伝統的山村社会において、観光施設などの雇用機会増加が、生業と林野利用にどのようなインパクトを与えたのか、またそれに対する住民の対応について明らかにした。

かつて、隔絶山村とされた鹿島集落も道路の整備や観光地化によって、集落をつき抜けている県道325線の利用者が増え、大町中心部へのアクセスも大きく改善された。生業面をみると、集落住民は、スキー場開設により冬季雇用就業や民宿経営を行うなど、農業を継続しながら安定した生計が可能になり、観光施設の恩恵を受けていた。しかし、スキー場の経営不振にモータリゼーションの発達による日帰り客の増加が重なり、スキー客を大口顧客としていた民宿は閉鎖し、新たな生計の立て直しが必要となった。これは、いかに交通機関の発達や農外就業の雇用創出が見られるとしても、鹿島集落のように高齢化が進み、農林業の

維持のために冬季就業だけを求めている山村にとっては重要な問題である。

耕地経営面をみると、鹿島集落では、雇用機会の増加による農外就労への依存度が増している状況の中において、未だ、集落内の耕地を利用し農地を保っている。これは、冬の観光施設への就労という季節労働が、農業の継続を可能にしたことが挙げられる。また、借馬で出作を行い、それを自家用として消費する形態が残されている。減反、農外就労者の増加や高齢化が進むに連れて、より生産性が高い借馬での稲作を維持する傾向が強く、効率の良い土地利用が見られるようになった。このように現在でも少ないながらも米や蕎麦の出荷を行い、農業に依存する一面が見られる。

林野利用においては、集落の持つ山林資源を維持するため、山割りをせずに共有林として集落および生産森林組合によって所有し、山林の一部は県行造林として委託し保護に努めている。山村では、離村の進行や都市資本の進出によって、村外者の山林所有が増えているなか<sup>18</sup>、鹿島集落では、集落全体で山林を維持する傾向が強く見られる。しかし、集落住民の高齢化、若年層の農外就労によって生産森林組合の維持が困難になってきていることも事実である。

以上のように鹿島集落では、高齢化が進む現在においても高齢層が、観光業で収入を得ながら、集落内の耕地および山林資源を利用している。そのため、若年層は、年間を通して農外就労に携わることができ一方で、地域資源の維持が可能になっている。たとえ周囲の環境が変化しても、このように各々の年齢層の就業構成がうまく成り立つことで、鹿島集落が存続しうるのであろう。

本稿を作成するにあたり、大町市産業建設部観光課の村山 司氏、大北森林組合の方々、篠ヶ岳スキー場ならびに京急長野リゾート株式会社の皆様には貴重な資料を提供していただきました。また、大町市鹿島の住民の方々には聞き取り調査に御協力いただきました。研究を進めるにあたっては、斎藤功先生をはじめとする筑波大学地球科学系の諸先生方から終始御指導賜りました。末筆ながら、記して感謝申し上げます。

### [注および参考文献]

- 1) 山村振興法第2条；藤田佳久（1981）：『日本の山村』地人書房, p27.
- 2) 関戸明子（1994）：都市との交流事業による地域活性化－群馬県川場村中野の事例－。群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 第43号, 173-188.
- 3) 石井英也（1977）：白馬村における民宿地域の形成。人文地理, 29, 1-25.
- 4) 市川健夫・白坂 謙（1978）：乗鞍火山東麓における山地集落の変貌。新地理, 26, 1-27.
- 5) 白坂 謙（1982）：中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成。地理学評論, 55, 566-586.
- 6) 吳羽正昭（1999）：日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容。日本生態学会誌, 49, 269-275.
- 7) 大町市には、大町スキー場、サンアルピナ京急青木湖スキー場、サンアルピナ鹿島槍スキー場、爺ガ岳スキー場、ヤナバスキー場が開設されている。
- 8) 田中啓爾（1932）：隔絶性の山村鹿島。地学雑誌, 44, 521-523.
- 9) 1995年国勢調査では、総人口31,020、総世帯数9,942であり、ここ10年間の人口・世帯数ともに大きな変化は見られない。
- 10) 前掲8).
- 11) 大町市温泉開発株式会社は元来、温泉郷の開発のために地域住民が主体になって組織されたものであった。旅館や商店、別荘など温泉郷の分譲地を取得した人とスキー場の地権者が出資の協力をした。このため、温泉郷の繁栄がスキー場の規模拡大に深く関係してきた。大町温泉観光株式会社（1997）：『爺ガ岳スキー場30年史』大町温泉観光株式会社, 45p.
- 12) サンアルピナ鹿島槍スキー場はリフト10基、サンアルピナ京急青木湖スキー場はリフト5基、ヤナバスキー場はリフト4基、大町スキー場はペアリフト2基、シングルリフト1基を保有している。
- 13) 昭和電工は、昭和14年にその豊富な水源を利用して大町に進出した。当時、従業員は1,487人で、東洋紡績がその労働力を狙って大町市に進出するほどであったため、大町市の住民にとって、昭和電工による雇用機会は著しく飛躍したことが伺える。
- 14) 爺ガ岳スキー場における冬季臨時雇用社員は、12月第3土曜日から3月一杯まで従事する。その他の周辺集落から全47名が冬季臨時社員として働いている。正社員は3名である。
- 15) 大町市史編纂委員会（1985）によると、「鹿島川水系は、水温が10℃近くも低く、冷害になりがちであった」と記述されている。大町市史編纂委員会（1985）『大町市史 第四巻 近代・現代』大町市, p257.
- 16) 木崎湖に流入する農具川は、安曇平においては最も水量が安定した水温の高い河川である。大町市史編纂委員会（1984）においても「仁科三湖および農具川流域の灌漑用水が高温であるのに対して、鹿島川水系の水温が冷水であるため、稲作地帯にとって大きな格差があった」と記述されている。大町市史編纂委員会（1984）『大町市史 第一巻 自然環境』大町市, 1239p.
- 17) 前掲16).
- 18) 岡橋秀典（1989）：現代日本における山村研究の課題と展望。人文地理, 41, 44-71.